

財 務 諸 表 等

令和 6 年度
(第 1 5 期事業年度)

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 科学研究費補助金の明細	
(17) 開示すべきセグメント情報	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	2 4
(2) 監事の意見	2 6
(3) 会計監査人の意見	2 7
(4) 事業報告書 (別冊)	

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,905,743,034		
医業未収金	1,328,031,558			
貸倒引当金	△ 771,331	1,327,260,227		
未収金		189,397,382		
医薬品		75,918,904		
診療材料		7,369,981		
給食用材料		3,400,402		
貯蔵品		7,280,946		
前渡金		406,635		
前払費用		34,218,306		
未収収益		438,082		
その他流動資産		52,048,963		
流動資産合計			3,603,482,862	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	18,342,298,944			
減価償却累計額	△ 6,957,459,462			
減損損失累計額	△ 20,185,130	11,364,654,352		
構築物	379,473,002			
減価償却累計額	△ 219,496,725	159,976,277		
医療用器械備品	2,989,351,516			
減価償却累計額	△ 2,468,195,159			
減損損失累計額	△ 18,420,733	502,735,624		
その他器械備品	6,095,648,550			
減価償却累計額	△ 5,347,487,371			
減損損失累計額	△ 127,263	748,033,916		
車両	8,305,138			
減価償却累計額	△ 8,139,692	165,446		
土地		3,293,584,482		
その他有形固定資産	7,011,203			
減価償却累計額	△ 254,715	6,756,488		
有形固定資産合計		16,075,906,585		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		223,204,498		
電話加入権		88,000		
特許権		103		
その他の無形固定資産		2,197,090		
無形固定資産合計		225,489,691		
3 投資その他の資産				
長期性預金		1,000,000,000		
破産更生債権等	5,190,567			
貸倒引当金	△ 5,190,567	0		
長期前払費用		9,139,350		
長期貸付金	5,400,000			
返還免除引当金	△ 4,623,022	776,978		
退職給付引当金見返（注）		1,564,148,293		
投資その他の資産合計		2,574,064,621		
固定資産合計			18,875,460,897	
資産合計				22,478,943,759

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		412,411,514		
預り寄附金（注）		191,398,569		
一年以内返済長期借入金		519,623,550		
買掛金		417,841,409		
未払金		1,486,939,572		
一年以内支払リース債務		25,724,569		
未払消費税等		0		
契約負債		156,003,120		
前受金		6,270,150		
預り金		233,975,938		
未払費用		1,300,218		
引当金				
賞与引当金	359,518,144	359,518,144		
流動負債合計			3,811,006,753	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	423,413,813			
資産見返補助金等	849,999,058			
資産見返寄附金	41,425,101	1,314,837,972		
長期借入金		8,852,221,100		
長期未払金		684,132,480		
リース債務		135,065,164		
引当金				
退職給付引当金	1,721,912,642			
環境対策引当金	106,568,000	1,828,480,642		
固定負債合計			12,814,737,358	
負債合計				16,625,744,111
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		10,333,706,713		
資本金合計			10,333,706,713	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,708,439,024		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,837,892,976			
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,959,664,442	△ 6,797,557,418		
資本剰余金合計			△ 2,089,118,394	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 2,391,388,671		
（うち当期総損失）		（ △ 757,242,598 ）		
繰越欠損金合計			△ 2,391,388,671	
純資産合計				5,853,199,648
負債純資産合計				22,478,943,759

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
I	損益計算書上の費用		
	業務費	13,030,935,444	
	一般管理費	712,093,001	
	財務費用	39,606,729	
	その他経常費用	30,884,020	
	臨時損失	79,685,320	
	損益計算書上の費用合計		13,893,204,514
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	333,803,969	
	除売却差額相当額（注）	8	
	その他行政コスト合計		333,803,977
III	行政コスト		14,227,008,491

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	6,003,842,441		
材料費	2,808,230,768		
委託費	684,287,260		
経費	2,106,019,503		
設備関係費	1,428,359,972		
その他	195,500	13,030,935,444	
一般管理費			
給与費	616,291,438		
経費	93,735,924		
減価償却費	2,065,639	712,093,001	
財務費用		39,606,729	
その他経常費用		30,884,020	
経常費用合計			13,813,519,194
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,645,420,560	
補助金等収益（注）		153,755,506	
業務収益			
医業収益	8,411,142,065		
研修収益	125,483,190		
研究収益	1,141,321,299		
その他業務収益	12,000,000	9,689,946,554	
寄附金収益（注）		17,044,911	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	118,183,926		
資産見返補助金等戻入	61,905,059		
資産見返寄附金戻入	14,714,293	194,803,278	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		295,459,960	
財務収益		1,820,466	
その他経常収益		43,584,514	
経常収益合計			13,041,835,749
経常損失			△ 771,683,445
臨時損失			
固定資産除却損		1,200,105	
賠償金負担額		7,282,238	
過年度損益修正損		71,202,977	
			79,685,320
臨時利益			
受取保険金		10,635,038	
過年度損益修正益		82,987,363	
その他臨時利益		503,766	
			94,126,167
当期純損失			△ 757,242,598
当期総損失			△ 757,242,598

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金（△）			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	（うち当期総損失）	繰越欠損金合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期首残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,708,439,024	△ 4,558,692,025	△ 1,905,061,416	△ 1,755,314,417	△ 1,634,146,073	-	△ 1,634,146,073	6,944,246,223
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却		0		54,603,018	△ 54,603,026	△ 8			0	△ 8
減価償却		0		△ 333,803,969		△ 333,803,969			0	△ 333,803,969
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
（１）利益の処分又は損失の処理										
（２）その他										
当期純損失		0				0	△ 757,242,598	△ 757,242,598	△ 757,242,598	△ 757,242,598
当期変動額合計	0	0	0	△ 279,200,951	△ 54,603,026	△ 333,803,977	△ 757,242,598	△ 757,242,598	△ 757,242,598	△ 1,091,046,575
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,708,439,024	△ 4,837,892,976	△ 1,959,664,442	△ 2,089,118,394	△ 2,391,388,671	△ 757,242,598	△ 2,391,388,671	5,853,199,648

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,544,246,404
材料の購入による支出	△ 2,753,848,532
その他の業務支出	△ 3,155,698,239
運営費交付金収入	3,191,684,000
補助金等収入	160,960,910
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,569,000
寄附金収入	10,392,507
医業収入	8,441,188,174
研修収入	145,740,804
研究収入	1,101,092,991
その他の収入	75,624,000
小計	667,321,211
利息の支払額	△ 39,027,445
利息の受取額	1,397,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,691,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 608,883,099
無形固定資産の取得による支出	△ 16,553,900
施設費による収入	241,340,000
その他の投資活動による支出	△ 5,400,000
その他の投資活動による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388,296,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 452,439,550
長期借入れによる収入	151,828,000
リース債務償還による支出	△ 25,408,737
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,931,007
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△ 1,183,536,357
V 資金期首残高	3,089,279,391
VI 資金期末残高	1,905,743,034

損失の処理に関する書類

(令和7年8月25日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金 II 次期繰越欠損金		△ 2,391,388,671 △ 757,242,598 △ 1,634,146,073 <u>△ 2,391,388,671</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	50年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車両	6		年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国立研究開発法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて報告書等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務について、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断した場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

履行義務が一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、当該履行義務は、報告書等を引き渡す一時点において、顧客が当該報告書等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 契約資産の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,355,858,464 円	1,323,497,277 円
医業未収金	1,355,858,464 円	1,323,497,277 円
契約資産	4,712,492 円	4,534,281 円

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「医業未収金」に含めて表示しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

10,348,650 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び特約付定期預金に限定しており、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期性預金	1,000,000,000	989,426,400	△10,573,600
(2) 長期借入金	(9,371,844,650)	(8,178,214,154)	(△1,193,630,496)
(3) 長期未払金	(684,132,480)	(656,221,481)	(△27,910,999)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

1,839,662,585円

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	72,134,663 円
② 研修収益	100,870,350 円
合 計	173,005,013 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,905,743,034円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	1,905,743,034円

2. 重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	8, 6 6 2, 3 9 0 円

V. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	1 4, 2 2 7, 0 0 8, 4 9 1 円
自己収入等	△ 9, 6 7 1, 3 3 4, 1 5 7 円
機会費用	<u>1 5 8, 7 3 9, 6 2 4 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	4, 7 1 4, 4 1 3, 9 5 8 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。
非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1, 8 1 9, 6 1 9, 5 4 2 円
退職給付費用	3 0 4, 2 7 2, 4 9 7 円
退職給付の支払額	<u>△ 4 0 1, 9 7 9, 3 9 7 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1, 7 2 1, 9 1 2, 6 4 2 円</u>
 - (2) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 3 0 4, 2 7 2, 4 9 7 円
 - (3) 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額 3 0, 8 1 2, 0 0 1 円

VII. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- (1) 収益の分解情報
当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業、臨床研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービス、委託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、8,411,142,065円及び870,437,590円であります。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、156,003,120円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年までの間で収益を認識するこ

とを見込んでいます。

VIII. 重要な債務負担行為

1. 該当事項はありません。

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	855,288,720円
当事業年度負担額	336,045円

IX. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,843,552,814	28,600,000	0	11,872,152,814	3,842,432,748	573,096,702	20,185,130	20,185,130	8,009,534,936	
	構築物	316,034,824	0	0	316,034,824	175,145,762	19,202,830	0	0	140,889,062	
	医療用器械備品	2,847,474,475	162,288,500	20,411,459	2,989,351,516	2,468,195,159	189,235,791	18,420,733	18,420,733	502,735,624	
	その他器械備品	4,314,250,546	134,948,197	46,213,719	4,402,985,024	3,668,972,072	239,657,079	127,263	127,263	733,885,689	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	8,139,692	182,871	0	0	165,446	
	その他有形固定資産	543,400	0	0	543,400	254,715	67,924	0	0	288,685	
	計	19,330,161,197	325,836,697	66,625,178	19,589,372,716	10,163,140,148	1,021,443,197	38,733,126	38,733,126	9,387,499,442	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	6,470,146,130	0	0	6,470,146,130	3,115,026,714	312,473,898	0	0	3,355,119,416	
	構築物	63,438,178	0	0	63,438,178	44,350,963	4,102,808	0	0	19,087,215	
	その他器械備品	1,747,266,552	0	54,603,026	1,692,663,526	1,678,515,299	17,227,263	0	0	14,148,227	
	計	8,280,850,860	0	54,603,026	8,226,247,834	4,837,892,976	333,803,969	0	0	3,388,354,858	
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	その他有形固定資産	6,467,803	0	0	6,467,803	—	—	0	0	6,467,803	
	計	3,300,052,285	0	0	3,300,052,285	—	—	0	0	3,300,052,285	
有形固定資産合計	建物	18,313,698,944	28,600,000	0	18,342,298,944	6,957,459,462	885,570,600	20,185,130	20,185,130	11,364,654,352	
	構築物	379,473,002	0	0	379,473,002	219,496,725	23,305,638	0	0	159,976,277	
	医療用器械備品	2,847,474,475	162,288,500	20,411,459	2,989,351,516	2,468,195,159	189,235,791	18,420,733	18,420,733	502,735,624	
	その他器械備品	6,061,517,098	134,948,197	100,816,745	6,095,648,550	5,347,487,371	256,884,342	127,263	127,263	748,033,916	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	8,139,692	182,871	0	0	165,446	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	その他有形固定資産	7,011,203	0	0	7,011,203	254,715	67,924	0	0	6,756,488	
	計	30,911,064,342	325,836,697	121,228,204	31,115,672,835	15,001,033,124	1,355,247,166	38,733,126	38,733,126	16,075,906,585	
無形固定資産	ソフトウェア	585,352,679	7,090,600	831,600	591,611,679	368,407,181	109,060,563	0	0	223,204,498	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
	特許権	107	1	5	103	—	—	0	0	103	
	その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	2,269,282	299,246	0	0	2,197,090	
	計	589,907,158	7,090,601	831,605	596,166,154	370,676,463	109,359,809	0	0	225,489,691	
投資その他の資産	破産更生債権等	5,285,087	654,800	749,320	5,190,567	—	—	—	—	5,190,567	
	貸倒引当金	△ 5,285,087	△ 654,800	△ 749,320	△ 5,190,567	—	—	—	—	△ 5,190,567	
	長期前払費用	9,166,592	38,760	66,002	9,139,350	—	—	—	—	9,139,350	
	長期貸付金	3,600,000	5,400,000	3,600,000	5,400,000	—	—	—	—	5,400,000	
	返還免除引当金	△ 3,120,000	△ 3,903,022	△ 2,400,000	△ 4,623,022	—	—	—	—	△ 4,623,022	
	退職給付引当金見返	1,659,126,333	295,459,960	390,438,000	1,564,148,293	—	—	—	—	1,564,148,293	
	計	1,668,772,925	296,995,698	391,704,002	1,574,064,621	—	—	—	—	1,574,064,621	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	手術用機器等	162,288,500 円
その他器械備品	研究機器等	134,948,197 円
建物	外来管理治療棟	28,600,000 円
退職給付引当金見返		295,459,960 円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

その他器械備品	研究機器等	46,213,719 円
---------	-------	--------------

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	50,548,321	1,826,092,200	1,800,112,029	609,588	75,918,904	注
診療材料	10,840,142	962,171,977	965,575,939	66,199	7,369,981	注
給食用材料	7,011,774	106,530,289	110,141,661	0	3,400,402	
貯蔵品	12,474,350	351,838,934	357,032,338	0	7,280,946	
計	80,874,587	3,246,633,400	3,232,861,967	675,787	93,970,233	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	3,600,000	5,400,000	1,200,000	2,400,000	5,400,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	9,672,456,200	151,828,000	452,439,550	9,371,844,650	0.25%	令和6年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	369,092,429	359,518,144	369,092,429	0	359,518,144	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	3,120,000	3,903,022	2,400,000	0	4,623,022	
計	478,780,429	363,421,166	371,492,429	0	470,709,166	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,360,570,956	△ 32,539,398	1,328,031,558	1,165,962	△ 394,631	771,331	
一般債権	1,360,570,956	△ 32,539,398	1,328,031,558	1,165,962	△ 394,631	771,331	注1
破産更生債権等	5,285,087	△ 94,520	5,190,567	5,285,087	△ 94,520	5,190,567	
破産更生債権等	5,285,087	△ 94,520	5,190,567	5,285,087	△ 94,520	5,190,567	注2
計	1,365,856,043	△ 32,633,918	1,333,222,125	6,451,049	△ 489,151	5,961,898	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,819,619,542	304,272,497	401,979,397	1,721,912,642	
退職一時金に係る債務	1,819,619,542	304,272,497	401,979,397	1,721,912,642	
退職給付引当金	1,819,619,542	304,272,497	401,979,397	1,721,912,642	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	12,820,200	0	0	1	2,471,550	1	10,348,650	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

- (2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細
該当事項はありません。

1.3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
336,294,230	3,191,684,000	2,645,420,560	79,708,156	0	2,725,128,716	390,438,000	412,411,514

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,151,367,599	1,151,367,599	人件費：626,743,559、委託費：258,158,659、その他経費：266,465,381
臨床研究業務	1,408,361,626	1,408,361,626	人件費：815,348,587、委託費：149,750,587、その他経費：443,262,452
診療業務	4,227,335	4,227,335	その他経費：4,227,335
教育研修業務	79,626,000	79,626,000	人件費：79,626,000
情報発信業務	1,838,000	1,838,000	人件費：1,838,000
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,645,420,560	2,645,420,560	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	18,074,100	建物附属設備：15,125,000 その他器械備品：2,949,100	0	
臨床研究業務	61,634,056	その他器械備品：57,018,456 ソフトウェア：4,615,600	0	
合 計	79,708,156		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	89,691,202	退職手当：89,691,202
臨床研究業務	0	
診療業務	223,044,383	退職手当：223,044,383
教育研修業務	16,148,948	退職手当：16,148,948
情報発信業務	0	
法人共通	61,553,467	退職手当：61,553,467
合 計	390,438,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	362,883,886	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に362,883,886円繰り越したものです。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額ははありません。
配分留保額	49,527,628	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるため留保している額を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
合 計	412,411,514	

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護保険事業費補助金	139,868,000	0	834,867	0	0	139,033,133	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	1,076,791	0	0	0	0	1,076,791	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	10,453,500	0	0	0	0	10,453,500	
愛知県入院医療機関食事療養費支援金	1,104,000	0	0	0	0	1,104,000	
令和6年度能登半島地震における看護師派遣 に係る負担金	2,088,082	0	0	0	0	2,088,082	
R 6 愛知県新興感染症対応力強化事業（協 定締結医療機関設備整備事業）費補助金	15,744,000	0	15,744,000	0	0	0	
計	170,334,373	0	16,578,867	0	0	153,755,506	

1 5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,000)	(3)	(0)	(0)
	34,990	2	0	0
職 員	(830,425)	(400)	(0)	(0)
	4,881,392	660	401,979	75
合 計	(836,425)	(403)	(0)	(0)
	4,916,382	662	401,979	75

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1 6 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(35,443,208) 10,564,200	5	文部科学省
基盤研究 (B)	(46,753,709) 20,593,581	43	文部科学省
基盤研究 (C)	(41,557,895) 11,262,451	72	文部科学省
若手研究	(30,367,861) 8,490,659	32	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(12,579,067) 2,676,360	9	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(191,355) 150,000	2	文部科学省
特別研究員奨励費	(3,042,753) 900,000	4	文部科学省
研究活動スタート支援	(15,136,999) 5,169,190	19	文部科学省
国際共同研究加速基金 (A)	(5,278,014) 0	1	文部科学省
国際共同研究加速基金 (B)	(133,435) 60,000	1	文部科学省
認知症政策研究事業	(384,269,526) 115,380,000	2	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(350,000) 0	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	(32,210,000) 9,597,000	5	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究	(3,850,000) 853,000	2	厚生労働省
労働安全衛生総合研究事業	(9,386,000) 2,814,000	2	厚生労働省
政策科学総合研究事業	(960,000) 0	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	(800,000) 0	2	厚生労働省
地球規模保険課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	(1,000,000) 0	1	厚生労働省
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(1,500,000) 450,000	1	厚生労働省
食嗜好に関する研究	(6,200,000) 150,000	1	文部科学省
2024年度 生涯研究助成金	(900,000) 100,000	1	文部科学省
医学系研究助成	(1,538,462) 461,538	1	文部科学省
健康、栄養、食育及び生活習慣病予防に関する	(769,231) 230,769	1	文部科学省
合 計	(634,217,515) 189,902,748	209	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

17 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,220,181,200	3,033,548,855	9,268,321,539	324,756,557	46,396,363	13,893,204,514	0	13,893,204,514
その他行政コスト								
減価償却相当額	153,234,421	133,107,482	21,489,999	25,972,067	0	333,803,969	0	333,803,969
除売却差額相当額	3	5	0	0	0	8	0	8
その他行政コスト計	153,234,424	133,107,487	21,489,999	25,972,067	0	333,803,977	0	333,803,977
行政コスト	1,373,415,624	3,166,656,342	9,289,811,538	350,728,624	46,396,363	14,227,008,491	0	14,227,008,491
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,345,354,314	2,218,090,953	894,239,494	220,004,950	36,724,246	4,714,413,958	0	4,714,413,958
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,096,617,196	2,855,917,797	8,724,105,981	309,347,006	44,947,464	13,030,935,444	0	13,030,935,444
一般管理費	100,173,550	159,868,683	436,465,822	14,250,589	1,334,357	712,093,001	0	712,093,001
財務費用	0	0	39,606,729	0	0	39,606,729	0	39,606,729
その他	3,925,508	5,309,945	21,616,336	28,136	4,095	30,884,020	0	30,884,020
事業費用計	1,200,716,254	3,021,096,425	9,221,794,868	323,625,731	46,285,916	13,813,519,194	0	13,813,519,194
事業収益								
研究収益	7,636,790	1,133,684,509	0	0	0	1,141,321,299	0	1,141,321,299
医業収益	0	0	8,411,142,065	0	0	8,411,142,065	0	8,411,142,065
研修収益	0	0	0	125,483,190	0	125,483,190	0	125,483,190
その他業務収益	0	3,000,000	0	0	9,000,000	12,000,000	0	12,000,000
運営費交付金収益	1,151,367,599	1,408,361,626	4,227,335	79,626,000	1,838,000	2,645,420,560	0	2,645,420,560
補助金等収益	0	140,109,924	13,645,582	0	0	153,755,506	0	153,755,506
寄附金収益	12,966,112	3,983,406	0	0	95,393	17,044,911	0	17,044,911
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	21,720,135	96,044,925	251,982	166,531	353	118,183,926	0	118,183,926
資産見返補助金等戻入	0	58,063,984	3,841,075	0	0	61,905,059	0	61,905,059
資産見返寄附金戻入	11,387,890	714,741	2,567,335	25,606	18,721	14,714,293	0	14,714,293
財務収益	213,266	368,083	1,207,081	30,356	1,680	1,820,466	0	1,820,466
退職給付引当金見返に係る収益	35,433,174	54,154,791	200,550,143	5,043,648	278,204	295,459,960	0	295,459,960
その他	4,826,005	11,836,606	19,417,512	6,746,907	757,484	43,584,514	0	43,584,514
事業収益計	1,245,550,971	2,910,322,595	8,656,850,110	217,122,238	11,989,835	13,041,835,749	0	13,041,835,749
事業損益（△損失）	44,834,717	△ 110,773,830	△ 564,944,758	△ 106,503,493	△ 34,296,081	△ 771,683,445	0	△ 771,683,445
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	980,892	219,201	12	0	0	1,200,105	0	1,200,105
賠償金負担額	0	0	7,282,238	0	0	7,282,238	0	7,282,238
過年度損益修正損	18,484,054	12,233,229	39,244,421	1,130,826	110,447	71,202,977	0	71,202,977
臨時損失計	19,464,946	12,452,430	46,526,671	1,130,826	110,447	79,685,320	0	79,685,320
臨時利益								
受取保険金	1,275,412	1,949,294	7,218,773	181,545	10,014	10,635,038	0	10,635,038
過年度損益修正益	8,901,346	12,601,117	60,236,672	1,183,491	64,737	82,987,363	0	82,987,363
その他臨時利益	1,860	2,842	498,784	265	15	503,766	0	503,766
臨時利益計	10,178,618	14,553,253	67,954,229	1,365,301	74,766	94,126,167	0	94,126,167
当期純損益（△損失）	35,548,389	△ 108,673,007	△ 543,517,200	△ 106,269,018	△ 34,331,762	△ 757,242,598	0	△ 757,242,598
当期総損益（△損失）	35,548,389	△ 108,673,007	△ 543,517,200	△ 106,269,018	△ 34,331,762	△ 757,242,598	0	△ 757,242,598

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
V 総資産								
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	1,905,743,034	1,905,743,034
医業未収金	0	0	1,326,981,227	279,000	0	1,327,260,227	0	1,327,260,227
未収金	0	176,088,872	2,122,674	7,699,800	0	185,911,346	3,486,036	189,397,382
その他	1,708,167	23,171,134	120,893,879	14,037,624	208,023	160,018,827	21,063,392	181,082,219
固定資産								
有形固定資産	1,486,679,731	2,517,260,201	8,460,988,845	305,967,667	0	12,770,896,444	3,305,010,141	16,075,906,585
その他	11,632,034	12,910,829	199,522,372	3,694	0	224,068,929	2,575,485,383	2,799,554,312
計	1,500,019,932	2,729,431,036	10,110,508,997	327,987,785	208,023	14,668,155,773	7,810,787,986	22,478,943,759

- (注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
- 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
- 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
- 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,905,743,034円）、土地(3,293,584,482円)、退職給付引当金見返（1,564,148,293円）、長期性預金（1,000,000,000円）です。

1 8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0		1,507,140,000	1,507,140,000	0		0	0	0		79,626,000	79,626,000	0	
施設整備費補助金	0	241,340,000	241,340,000	セグメント修正による増	269,060,000	0	△ 269,060,000	セグメント修正による減	0	0	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		200,000,000	151,828,000	△ 48,172,000	事業費の縮小による減	0	0	0	
業務収入	12,098,035	9,561,296	△ 2,536,739	研究収益の減	1,772,744,189	1,245,955,684	△ 526,788,505	研究収益の減	8,286,195,030	8,469,572,758	183,377,728	診療収益の増	149,518,491	145,742,804	△ 3,775,687	研修収益の減
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	1,200,000	1,200,000	奨学金の回収による増	0	0	0	
計	1,218,399,035	1,457,202,296	238,803,261		3,548,944,189	2,753,095,684	△ 795,848,505		8,486,195,030	8,622,600,758	136,405,728		229,144,491	225,368,804	△ 3,775,687	
支出																
業務経費	1,235,146,456	1,188,537,110	△ 46,609,346		3,118,764,573	2,567,330,523	△ 551,434,050		7,444,459,738	7,966,650,584	522,190,846		234,327,492	317,318,737	82,991,245	
研究業務経費	1,235,146,456	1,188,537,110	△ 46,609,346	材料費・経費の減	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		3,118,764,573	2,567,330,523	△ 551,434,050	人件費・材料費の減	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		7,444,459,738	7,966,650,584	522,190,846	人件費・材料費の増	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		234,327,492	317,318,737	82,991,245	研修費用経費の増
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	284,563,389	284,563,389	固定資産取得の増	271,265,500	78,430,110	△ 192,835,390	固定資産取得の減	336,620,000	262,443,500	△ 74,176,500	固定資産取得の減	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		452,439,550	452,439,550	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		39,110,342	39,027,445	△ 82,897	リース債務の減	0	0	0	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		124,364,167	129,719,457	5,355,290	奨学金貸付の増	0	0	0	
計	1,235,146,456	1,473,100,499	237,954,043		3,390,030,073	2,645,760,633	△ 744,269,440		8,396,993,797	8,850,280,536	453,286,739		234,327,492	317,318,737	82,991,245	

決 算 報 告 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,838,000	1,838,000	0		396,779,000	396,779,000	0		3,191,684,000	3,191,684,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		269,060,000	241,340,000	△ 27,720,000	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		200,000,000	151,828,000	△ 48,172,000	
業務収入	4,500,000	9,845,000	5,345,000	シンポジウムに係る収益の増	15,091,211	48,752,844	33,661,633	雑益の増	10,240,146,956	9,929,430,386	△ 310,716,570	
その他の収入	0	0	0		25,193	1,397,883	1,372,690	利息の受取額の増	25,193	2,597,883	2,572,690	
計	6,338,000	11,683,000	5,345,000		411,895,404	446,929,727	35,034,323		13,900,916,149	13,516,880,269	△ 384,035,880	
支出												
業務経費	45,668,283	42,716,398	△ 2,951,885		547,076,591	371,239,823	△ 175,836,768		12,625,443,133	12,453,793,175	△ 171,649,958	
研究業務経費	0	0	0		0	0	0		1,235,146,456	1,188,537,110	△ 46,609,346	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		3,118,764,573	2,567,330,523	△ 551,434,050	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		7,444,459,738	7,966,650,584	522,190,846	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		234,327,492	317,318,737	82,991,245	
情報発信業務経費	45,668,283	42,716,398	△ 2,951,885	人件費・経費の減	0	0	0		45,668,283	42,716,398	△ 2,951,885	
その他の経費	0	0	0		547,076,591	371,239,823	△ 175,836,768	人件費・経費の減	547,076,591	371,239,823	△ 175,836,768	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		607,885,500	625,436,999	17,551,499	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		452,439,550	452,439,550	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		39,110,342	39,027,445	△ 82,897	
その他の支出	0	0	0		0	1,000,000,000	1,000,000,000	定期預金預入による増	124,364,167	1,129,719,457	1,005,355,290	
計	45,668,283	42,716,398	△ 2,951,885		547,076,591	1,371,239,823	824,163,232		13,849,242,692	14,700,416,626	851,173,934	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
- (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配賦は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和6事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和7年6月19日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修三

監事

二村 友佳子

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和7年6月19日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

理事長 荒井 秀典 様

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 昌紀

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名又は名称及び報酬」に記載されており、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上